

不登校の増加を受けた中学校での持続可能な支援の継続につながる

校内支援者支援システムの検討（１年次研究）

U23C216D 学校経営コース 鈴木治弥

不登校の増加が止まらない昨今の義務教育の状況は、深刻な教育課題のひとつになっている。本研究は、中学校における不登校生徒への支援や保護者等との連携を安定的でかつ持続的に行うための、組織的対応のさらなる効率化を検討するものである。特に、「主たる校内支援者（多くの場合が学級担任）をチームで支援する」、つまり「校内支援者支援」のあり方に焦点を当てることとする。これらの視点は、「（生徒を）誰一人取り残さない」支援に向けたものであるのみならず、教職員の働き方改革推進の観点からも、意義があるものになる。

予備調査を通して「不登校支援における支援者支援の必要性」と「支援者の負担および負担感の軽減可能性」について明らかにする。そのうえで、直接支援者（対象生徒への支援を直接的に行う学級担任等）の負担および負担感を軽減し、「持続的で効果的な不登校支援」を行うために有効であると考えられる手立て（校内体制の整備、「担任お助け隊」による追加支援等）を設定する。実践を通して、この手立て等の有効性を検証し、中学校における不登校対応のあり方について明らかにすることを本研究の目的とする。

〔キーワード〕 中学校 不登校 校内支援者支援 チーム学校 追加支援 （教員の）働き方改革

1. 研究仮説

これまで行われてきた不登校対応を支援者支援の視点から見直し、今ある組織や機能のどこに働き掛けを行うことで、よりスムーズで効果的な支援を行うことができるようになるかについて明らかにする。この働き掛けを「追加支援」と捉え、下記の「担任お助け隊」が核となってこれに取り組む。

〔「担任のお助け隊」の概要〕

組織：不登校担当、生徒指導主事、筆者（前年度不登校担当・生徒指導主事を務める）

特徴：全校生徒の状況を把握、不登校対応についての共通の課題意識、機動性の高さ

主な役割：支援者支援の視点から行う「不登校支援に関わる追加支援」

次の研究仮説を設定し、実践を通してこれを検証することとする。

「担任お助け隊」の取組により、学級担任等の校内直接支援者の負担および負担感が軽減する。これにより、持続的な不登校対応が可能となり、支援対象となる生徒にも成果が観察される。

この仮説を検証するにあたり、「担任お助け隊」にとっての支援対象である学級担任等の変容と、学級担任等にとっての支援対象である生徒の変容の両方を見取り、分析することとする。質的変容を軸としながら、量的変容についても捉え、取組の効果を検証する。

2. 実践内容

予備調査や実践前の教職員アンケートの結果およびその分析、聞き取り調査等の内容から、支援者支援の視点から実習校の不登校対応を捉え、と、「相談体制」「情報収集・記録」「支援実行」に不足の点があるのではないかと考えられた。つまり、この３点への働き掛けを行うことで、直接支援者となることの多い学級担任の負担や負担感が過度に高まることや支援が滞ることを防げるのではないかとということである。そこで、「担任お助け隊」を軸とした実践においては、不登校対応に３つの機能「①相談総合窓口機能」「②支援判断補助機能」「③支援実行補助機能」を加える形で、それぞれのケースに「追加支援」を行うこととした。これにより、実習校の体制や教職員に次のような変化がもたらされることを期待し、取組を行った。

「担任お助け隊」導入前		「担任お助け隊」導入後	
〔相談体制〕		①	「相談活動」「相談事例周知」
不登校支援に関する相談は、その内容によって相談先（管理職、学年主任、養護教諭、不登校担当、特		相	不登校対応等で心配なことや困ったことがあった際には、まずは「担任お助け隊」に相談をすればよいと
定		談	

別支援コーディネータ、…)が異なる状況があった。そのたびに情報共有が必要であったり、誰に相談したらよいのか迷うこともあったりした。相談する相手によって判断が異なり、悩むことも少なくなかった。	総合窓口	いう体制を取る。これにより、相談における迷いが軽減し、支援行動へと結び付けやすくなる。また、相談活動の概要(例示も含む)を教職員に周知することにより、活用方法等が分かり、相談行動を促進できる。
〔情報収集・記録〕 不登校支援の判断に必要な情報(出欠席・保健室利用等の状況、これまでの支援の経緯、小学校からの引継情報、学級担任等の見取り、生徒情報、…)が点在しており、支援者が全体を把握することが困難な状況があった。また、客観的な事実と見取りが混在し、感覚的な判断を招いてしまうおそれもあった。	② 支援判断補助	「情報の一元化」「当面の見通し原案作成」 相談活動においては、支援者が捉える支援対象生徒の状況や支援者としての困り感を把握する。これとは別に、すでに校内にある情報をまとめたり、関係者からの聞き取り(場合によっては、小学校等も含む)を行ったりし、生徒に関わる情報をまとめる。そのうえで、当面の支援の方針等の原案を作成し、見通しがもてるようにする。
〔支援実行〕 どのような支援を行うべきかが分かっているにもかかわらず、実際の支援行動に結び付かない状況があった。役割分担が不明確であったり、他の業務との兼ね合いで支援実行の優先順位が低くなってしまったりし、支援が滞ってしまうこともあった。支援の評価がなされないために、適切な支援となっているのかに自信がもてないこともあった。	③ 支援実行補助	「支援チームの設定」「定期的状況把握」 当面の支援チームを設定し、上記の「当面の見通し原案」について議論をする。必要な修正等を行い、具体的な役割分担までを行う。支援開始後は、モニタリングを行い、支援の実行状況や支援対象生徒等の状況変化、支援者の困り感の変容等について、定期的に把握する。その状況等により、再度支援チームミーティングをもつ。

3. 分析と考察

実践前・実践中・実践後に行ったアンケート調査や聞き取り調査、行動観察等から、次のようなことが言えると考ええる。

- 「負担」や「負担感」は、状況変化により大きな影響を受けるが、「支援者支援」によってその抑制を図ることができる。
- 「負担」および「負担感」の軽減には、不登校対応の初期段階からの支援が効果的である。
- 「支援者支援」は直接的な支援だけでなく、『支援者支援』の認識の広まり」によっても効果を発揮する。
- 支援者支援においても、「個に応じた支援」が必要である。

4. 1年次研究の成果と課題

1年次研究では、持続可能な不登校対応における支援者支援の必要性とその対策について追究してきた。「担任お助け隊」を軸とした実践を通して、これまでの不登校支援の体制や取組のどこに、どのような「追加支援」を行うことで、よりスムーズで効果的な支援となるのかの一端が見えてきたと考える。1年次の実践で取り入れた「相談総合窓口機能」「支援判断補助機能」「支援実行補助機能」は、いずれも必要な機能であり、直接支援者の負担および負担感を軽減するのに有効な働きをもつことが明らかになったと考える。一方で、これらの機能をより高めることに着眼すると、今回の実践における課題も以下のように見えてきた。

- 「周知活動」の不十分さ→「攻めの姿勢」の相談が必要
- 支援チームミーティング実施における働き掛けの不十分さ→支援段階に応じた働き掛け(重点化)が必要
- 教職員の状況を把握する方法の不十分さ→分析的な評価ができる方法への見直しが必要

これらの成果と課題を踏まえ、2年次研究に取り組んでいく。